



2025 年度  
第 20 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

最低学歴制廃止論議  
エリート体育  
Vs  
人権学習権侵害



新政府は  
学校の体育政策を  
直さなければならない



大統領選挙公約から  
姿を消した「体育」  
政界の無関心に  
体育界の失望感

| 大韓民国体育界の現状     | 大韓民国体育界の現状     | 大韓民国体育界の現状     |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 大韓民国体育界の現状  | 2. 大韓民国体育界の現状  | 3. 大韓民国体育界の現状  |
| 4. 大韓民国体育界の現状  | 5. 大韓民国体育界の現状  | 6. 大韓民国体育界の現状  |
| 7. 大韓民国体育界の現状  | 8. 大韓民国体育界の現状  | 9. 大韓民国体育界の現状  |
| 10. 大韓民国体育界の現状 | 11. 大韓民国体育界の現状 | 12. 大韓民国体育界の現状 |
| 13. 大韓民国体育界の現状 | 14. 大韓民国体育界の現状 | 15. 大韓民国体育界の現状 |
| 16. 大韓民国体育界の現状 | 17. 大韓民国体育界の現状 | 18. 大韓民国体育界の現状 |
| 19. 大韓民国体育界の現状 | 20. 大韓民国体育界の現状 | 21. 大韓民国体育界の現状 |
| 22. 大韓民国体育界の現状 | 23. 大韓民国体育界の現状 | 24. 大韓民国体育界の現状 |
| 25. 大韓民国体育界の現状 | 26. 大韓民国体育界の現状 | 27. 大韓民国体育界の現状 |
| 28. 大韓民国体育界の現状 | 29. 大韓民国体育界の現状 | 30. 大韓民国体育界の現状 |

悪質コメントに  
立ち向かう  
球団・選手たち



\*

大韓体育会  
選手委員会構成本格化  
25 日の投票で  
13 人選出



## 01 イーコリア 2025. 05. 28

### 柳承敏「最低学歴制廃止」論議 「エリート体育」vs「学生人権学習権侵害」



24日、柳承敏大韓体育会長が学生選手保護者懇談会で「最低学力制廃止、出席日数基準完全廃止、合宿所復活を任期内目標にする」と明らかにし論難になっている。市民社会団体は「学生を競技道具としてのみ見る発想」として強く批判している。

学生選手政策は単純なスポーツ政策ではなく、教育権・人権・社会権が交差する領域だ。議論になっている最低学力制の廃止、出席基準の緩和、合宿所の復活は事実上、過去のエリートスポーツ体制に回帰するという指摘が提起されている。

民主社会のための弁護士会（民弁）は27日、声明を通じて「学生選手は学生であり児童だ。憲法と教育基本法などの基本精神を傷つけた大韓体育会長の発言を強く糾弾する」と明らかにした。民弁は「憲法裁判所は小中等教育の目的を『社会構成員として基本品性と資質を培うこと』と見ている[憲法裁判

1992. 11. 12]とし「最低学力基準の維持と強化は憲法が保障する児童の権利実現に必須」と強調した。

続けて学生選手の出席認定欠席日数拡大方針に対しても「憲法上『教育法定主義原則』に外れる素地が大きい」と指摘した。現行制度は教育部訓令に基づいて運営され、法律や施行令ではない規定で学生の修了可否に影響を及ぼしているということだ。民弁は「運動部所属学生という理由だけで法廷出席日数を満たさずに修了を認められることは教育の基本原則を傷つける」とし、「このような状況で認定欠席日数を拡大するという主張は学習権の本質を傷つける退行的発言として直ちに是正されなければならない」と付け加えた。

柳会長の発言は、国際的な流れとも乖離を見せている。米国、英国、ドイツなど主要国は学生選手を「選手である以前に学生」と見て、学習権と人権を中心に置いた政策を運用中だ。

米大学スポーツ協会（NCAA）は、学生選手に厳しい学業基準を適用している。高校成績（GPA）と大学入学試験（SATなど）を満たさなければ試合出場が制限され、大学在学中にも最小単位を維持しなければ出場資格が剥奪される。また、週当たりの訓練時間は20時間以下に制限され、心理相談と医療保障も義務化されている。

英国はスポーツアカデミーと学校教育課程を必ず並行するようにしている。プレミアリーグの幼少年選手もGCSE、A-Levelなど正規教育を義務的に履修しなければならないが、保護者の同意がない合宿は児童保護法違反の素地があり原則的に禁止される。

日本はかつての合宿中心のエリート体育システムから脱却し、文部科学省主導で「部活」改革を進めている。学業成就が一定水準に達しなければ訓練参加が制限され、教育的均衡を考慮した体系改編がなされている。

ドイツは運動と学業を並行できるように国家認証エリートスポーツ学校を運営し、選手引退後の進路転換を助ける「二重経歴（dual career）制度」も設けている。

体育界は他の業種に比べて引退や失職後、職業を探すのに困難を経験していることが分かった。共に民主党のミン・ヒョンベ議員が大韓体育会から提出された「選手経歴者進路実態調査(2012~2023年)」によれば、引退した運動選手の約38%が無職であり、就業者の半分は非正規職であると調査された。専門家たちは「エリート体育だけを強調する政策は学生選手の人権と学習権を威嚇するだけでなく、引退以後の人生の基盤準備にも否定的な影響を及ぼす」として、海外のように「選手であり学生」という原則を制度全般に反映しなければならないと強調した。

出典：<https://www.ekoreanews.co.kr/news/articleView.html?idxno=80261>

## 02 オーマイニュース 2025.05.30

### 「新政府は学校の体育政策を必ず直さなければならない」



大統領選挙候補者の体育公約が消えたという話が出ている。一部の候補は体育政策を提示しているが、散発的だ。以前の大統領選挙の局面とは異なる状況で選挙が行われる影響もある。とにかく体育は政派を離れて重要に扱わなければならない領域だ。構成員が健康であってこそ、社会や国家が存立できる。それは理性や論理で説明する前に体で分かる。

今月のスポーツジャーナリズム研究会の討論会では、新政府の体育政策の方向性を「学校体育空間の政治学」という主題で扱った。未来の価値を盛り込んでいる学校体育の現実に対する問題意識、解決策のための根本的なアプローチ、反省的省察などは、一回限りの公約では実現できない。

学校は韓国体育の希望だけでなく矛盾が凝集した空間だ。正規教科目である体育授業、運動部育成のための専門体育、一般学生のクラブスポーツ活動が共存する。国家は学校を「太極戦士」養成の基地とした。しかし、時代精神が変わり、勝負至上主義の弊害、人権侵害、学習権の剥奪、進路選択の制限などが浮き彫りになった。

国家は2019年民官合同機構であるスポーツ革新委員会を通じて「一刀」に過去と断絶しようとした。だが、週末リーグ転換と全国大会縮小、最低学力制、授業日数強化などの変化が成功したとは見られない。指導者や父兄、選手たちの反発もある。2011年学校体育振興法制定以後、学校スポーツクラブ活動強化が試みられたが「勉強する選手、運動する学生」の理想ははるかに遠い。数学科目の成績が人生の成否を左右するような入試制度の下で、学校体育教科時間の正常化は不可能だ。

体育の問題を体育界の外部ではなく内部で検討するために、政治的利害得失ではない子供たちの夢と希望を模索するために、専門家が論争的に頭を寄せた。

討論参加者：鄭ヨン Chol 西江大学教授、パク・ジェヒョン 韓体大学教授、チャン・イクヨン 韓体大学教授、オ・テギョソウル大学日本研究所研究員、キム・ワンテ元プロバスケットボールLG 団長、司会キム・チャングムハンギョレ新聞記者。5月24日、Zoom 討論

司会者：新しい政権が発足すれば、体育政策が出るだろう。突然の政治事態で浮き彫りになった大統領選挙の局面で、体育界でもこれといった単一の声は出ていないようだ。最近、鄭ヨン Chol 教授が国会で関連討論会を開いた。どんな話が出たのか、その話を先に聞いて討論会を進めよう。

鄭ヨン Chol 教授: 現在、体育市民連帯の共同代表であり、スポーツ人権研究所と文化連帯などにメンバーシップを持っており、断れないスタイルなので、あれこれの集まりや行事で発言をしてきた。今回はスポーツ制度と法に関心が高い民弁と結合して、選挙があまり残っていないのに新政権のスポーツ政策がどうなるかを巡り、私たち同士で一度話をしてみようという意見が集まり、国会で「新政権に望むスポーツ政策提案」という名前で討論会を開いた。

司会者: 主にどんな話が出たのか

スポーツ人権研究所のハム・ウンジュ事務総長が、私たちが夢見るスポーツの世界を「スポーツで生きるに値する世の中か」というようなタイトルで初めて発題し、体育市民連帯のキム・ヒョンス執行委員長が学ぶ権利に関して2番目に発題をしたが、キム委員長が最低学力制を一番先鋒で話し、保護者連帯などから悪口をたくさん言われる。昨日もそのような話をしたが、今回の討論会を準備してくれた梁ムンソク議員室が、保護者らの抗議電話のため、一日中業務が麻痺したという(笑い)。3回目の発表はモーグルスキー国家代表として冬季五輪に出場した徐ジョンファ弁護士が行った。ソ弁護士は高校の時「授業に入るためには国家代表放棄覚書を書け」という話を聞いても勉強をした。大学ロースクールに行く時から交流しているが、ソ弁護士は韓国のエリート体育の根幹となる体育特技者制度の有効期間が終わったと5年前から主張してきた。違憲訴訟まで考えたが、これは法ではなく施行令なのでできないが、次の世代にはこのような特技者制度の強度を下げ、運動は基本とし、ここに大学入試に加算点を与えて勉強もして運動する子供たちが大学に行けるようにしようと提案した。

司会者: 体育問題に法曹界の方々に関心があるということは体育制度に対する関心が高まっていると見られる。専門性のある方々が入ってくれば、体育界の議論の水準がさらに高まりそうだ。ひとまず討論会で目につく部分が米国で大学を出たソ・ジョンファ弁護士の事例だ。米国では運動選手でも当然勉強しなければならないのが正しいが、それがそのまま韓国的脈絡や韓国文化でそのまま適用できるかという部分がある。参考にはできるが、正解ではないかもしれない。

鄭ヨン Chol 教授: 大学の最低学力Cゼロルールは、米国のNCAAにあるものを10年前の大学スポーツ総長協議会から持ってきた。それも本来はできなかつたが、チョン・ユラ事態が起きたために可能になった。ところが、これが万能薬ではなく、文化的に他の環境でそのまま適用するには無理があるという話に全面的に同意する。ただ本質を見なければならぬ。米国で運動選手たちが尊敬される理由は、運動は当然熱心にし、他の学生たちはパーティーに行く時も厳格なスケジュールで自分の運動をしながら授業を聞いて試験を受けるためだ。社会的にも運動選手をしたという経験が非常に高く評価される構造だ。逆に私たちは学生が運動すると言えばエクスキューズ(弁解)をたくさんして、時には運動エリートをしたということがハンディキャップになる時もある。

司会者: パク・ジェヒョン教授やチャン・イクヨン教授は70~80年代の厳しい時代にも選手として代表までしながら勉強し、実存的経験が多いと思いますが、どうでしょうか?

パク・ジェヒョン教授: 鄭ヨン Chol 教授がおっしゃった問題意識に100%同感する。また、体育市民連帯や文化連帯など市民団体で活動する点も尊敬する。ところがチョン教授が言及したように、国会のイム・オギョン、チン・ジョンオ議員と文化体育観光部のチャン・ミラン次官、柳承敏大韓体育会長、国民体育振興公団のハ・ヒョンジュ理事長など体育界の主要ラインナップ(ビッグ5)が全てエリート選手出身だ。体育界の代表者たちは今、体育市民団体の主張とは異なる方向に現れている。なぜだろう?

私は学校体育と特技者制度に問題があると思うし、エリートスポーツ政策は必ず改善されなければならないと思う。2019年のスポーツ革新委員会発足当時、本当に大きな期待をした。関連部署の次官らが委員として入り、エリートを含め体育の草の根を完全に变えることができる絶好の機会だと見た。ところが、その革新の機会から結論を引き出したりアジェンダを投げるのに悩みがさらに必要だったと思う。

司会者:もう少し具体的に話すとしたら、どんなものがありますか?

パク・ジェヒョン:最低学力制が体育界から共感を得るためには、制度の合理性がなければならない。タク・ミンヒョク教授(英国ラファブラ大学)とも最低学力制問題と関連して多くの議論をした。例えば、エビセンの包装紙を見て買ったが、中身がエビセンではなくタマネギリングが入っていたらどうなるだろうか。エビセンを買った人は詐欺にあったと思うだろう。どういうことかということ、最低学力制という名前を使うが、その名称と違って実際の内容は最低学力ではない。つまり、最低学歴ではなく、誰かが任意に決めた任意学歴に過ぎない

現在の最低学力は学校ごと、地域ごと、状況ごとに異なる。これを最低学力という名前を付けて一括的に適用するのは話にならない。最低学力に対して論理的問題を提起すれば革新委員会の人々は「あなたは変化を拒否する既得権勢力だ」と追い詰める。最低学力について学術討論をしたり論理を悩んだりすれば、「なぜあなたたちは選手たちに勉強をさせようとしめないのか」というフレームをかぶせる。2019年スポーツ革新委員会はその機会を生かすことができず、その結果現れた反作用がまさに体育界の主要ポジションをエリート出身が役割をする昨今の現実ともつながっていると見る。今の状況は6年前より革新するのがさらに難しくなったと思う。

司会者:今の時点で事後的に回顧すれば、パク・ジェヒョン教授のようにそのような物足りなさが明確に出ていると言える。同様に鄭ヨン Chol教授もまた言いたいことがあるはずだが、それでもこのような場を通じて互いに議論の場を開いたことだけでも意味がある。

チャン・イクヨン教授:スポーツあるいは体育が発展、変化しなければならないという総論では、いかなる異見もない。ところが今まで私たちはある現象が明らかになれば、その現象から解決法を探そうとしているようだ。病院に行く理由は、病気が何なのか診断をよくしてよく治療することだ。ところが、私たちは痛いことだけをずっと話している。指が月を指すが、月は見ないで指だけ見る。

最低学力制や体育特技者もそうだ。体育特技者制度は、チョン教授の言葉のように小中学校やあるいは大学高等教育法の中に一つの条項として入試選考に近いものだ。そのスポーツ特技者制度が様々な問題を作り出すならば、私たちはその問題がなぜ発生するのかを話さなければならない。過去の体育特技者制度は現在、2025年の現実を全く反映していない。ならば、その問題の本質について語らなければならない。

司会者:体育問題の解決法の議論と代案が表皮的だったという指摘のようだ。

チャン・イクヨン:本質はなくなり、本来の問題は話さず、その発生した現象に関してのみ話を続けるということだ。韓国の学校体育は専門体育と生活体育、情と体育の3つをしなければならない矛盾した構造だ。その特異な空間で専門体育について話すということは、実は学校体育でいったい何が問題なのか、 이슈になるのかを問い詰めなければならない。それなら、これが入試という制度の問題かもしれないが、それについては話さず、学習をしなければならないのか、それとも運動をしなければならないのかについてだけ話す格好だ。

タク・ミンヒョク教授とよく話すが、スポーツ勝負操作の問題も韓国社会は最も簡単な方法で選手たちを非難する。「君たち、どうして倫理的じゃないの」と選手たちだけを非難する。しかし、国が作ったベッティングシステムについては話さない。

スポーツの基本倫理は最善を尽くすのが正しい。ところが、スポーツベッティングという制度をスポーツに載せた後、選手だけを非難することをどう見るべきか。最低学力も同じだ。学校の体育や特技者の問題を話す時、より大きな問題は話さない。それこそ「大きすぎて監獄に入れられない」(too big to jail) という感じだ。このようなものが力のない犠牲者を作り出す。それが体育特技者制度の学生で、八百長事件の選手たちだ。

司会者: 中間整理をすれば、6年前にスポーツ革新委員会が革新案を出し政策にも反映されたが、一方では果たしてそれが構造的で根本的な問題を回避したのではないかという意見対立があるようだ。ここで、体育界の外部の視線とも言えるオ・テギユ研究員の話聞いてみよう。

<----->金メダルを取る一部は成功するが、大多数の残りはある意味訓練や教育なしに荒野に投げ出され、不幸な人生を送らざるを得ない構造は問題だ。全人的な教育の枠組みの中で作動できるシステムを作らなければならない。これは新政権で絶えず悩まなければならない。

オ・テギユ研究員: 議論がかなり専門的な部分があるようだが、単純に見れば結局は学校の全人教育と学生選手の問題と見られる。現実的に学生選手は一般学生と分離されていると思う。外国では同じ学生でありながら、体育の能力が優れているのが学生選手だ。私たちは2つの領域の長さが全く違うと考えている。知徳体の全人教育で作動し機能するのではなく、体育だけが上手な専門家になってはならない。これからは学校全体の中に統合され、体育が好きな学生は体育に出て専門職業を持つシステムに成長しなければならない。そうでなく、このようなシステムを維持し続ける限り、スポーツエリートですら貧富の差の傾向を免れない。

体育が得意で金メダルを取る一部は成功するが、大多数の残りはある意味訓練や教育なしに荒野に投げ出されて不幸な人生を送らざるを得ない構造は問題だ。再び強調すれば、学校スポーツが全人的な教育の枠組みの中で作動できるシステムを作らなければならない。これは新政権でも一朝一夕にできる、できないではなく、地道に悩まなければならない。

司会者: キム・ワンテ団長はどうですか？

金ワンテ団長: 「学生選手の学習が必要だというテーゼは間違いではない。しかし、それを実現するための環境や手段に対する具体的なアプローチ、例えば学生選手の特殊な立場に合うカリキュラムや、あるいは時間配分、社会的補償などに関連して利害関係者が公論の場で疎通し、学生たちを代弁する両親たちとも十分に共感を形成しなければならなかったのではないかと考える。

人工知能の登場など世の中が途方もなく早く変わっている。オ・テギユ委員の言葉のように全人教育にならなければならない、一方で大人たちがどうするかによって子供たちの運命が変わる。バスケットボール団の団長時代、例えば高校生だが2m6~7cmで国家代表級だ。十分にプロでプレーでき、お金も稼げるのに、高校と大学の談合のため、または学校長によって大学に行く。また、他の選手1、2人を入れて行く。これは選手や保護者に職業や学校を選択できる自由を制限することだ。

出典: [https://www.ohmynews.com/NWS\\_Web/View/at\\_pg.aspx?CNTN\\_CD=A0003135925](https://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0003135925)

### 03 江原日報 2025. 05. 29

#### 大統領選挙公約から姿を消した「体育」…政界の無関心に体育界の失望感



第 21 代大統領選挙が目前に迫っている中、主要候補の核心公約のどこにも体育政策は見られず、体育界の失望感が高まっている。

各政党の看板候補が掲げた 10 大核心公約を調べれば、イ・ジェミョン候補は「経済強国」、キム・ムンス候補は「AI・エネルギー強国跳躍」、イ・ジュンソク候補は「地方自治強化」を前面に掲げた。しかし、体育関連政策はただの一行も言及されなかった。特にイ・ジュンソク候補は文化体育観光部を「文化部」に縮小するという立場を明らかにし体育界の反発を買った。

今回の選挙で体育政策が徹底的に無視されているという点は、2022 年の大統領選挙と比べても目立つ。当時はイ・ジェミョン候補が 35 個、尹錫悦候補が 12 個の体育細部公約を提示した経緯がある。体育界出身の専門家らが大統領選挙キャンプに参加し、政策設計に声を出したりもしたが、今回の選挙ではそのような動きすら見せない。

これを受け、体育政策の専門家らは、体育界自らの変化を要求している。主体的に政策を提示する能動的戦略が必要だという指摘だ。大韓体育会は 27 日、「NO SPORTS, NO FUTURE」というスローガンを掲げ、△生活体育の拡大△専門体育の再整備△スポーツ人権の強化△国民の健康増進などの 8 大政策課題を提案した。体育会は「6 月 3 日の大統領選挙を控えた現在まで主要政党の大統領選候補全員が体育関連公約を提示せず、依然として体育が主要政策議題から疎外された現実」とし「体育界の多様な声を集め政界と国民に直接メッセージを伝えようと政策提案を用意した」と説明した。

道内の体育界関係者は「選挙シーズンになると候補たちが行事会場に顔だけ出し、いざ政策には無関心だ」として「体育は健康・教育・地域経済と直結した核心領域なのに政界は依然として副次的な事案として扱っている」と指摘した。

出典：<https://www.kwnews.co.kr/page/view/2025052817172906040>

### 04 スポーツワールド 2025. 05. 30

#### 悪質コメントに立ち向かう球団・選手たち



忘れた頃にスポーツスターに注がれる悪質な書き込み、球団も選手も黙っていない。球団の公式ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) に書き込みそのものをできないように遮断したり、悪質な書き込みを削除するなど、積極的に対処している。選手たちも個人 SNS のコメントを防ぎ、アカウントを非公開に転換するなどの方法を活用している。

教育も行おう。選手たちに公認として SNS で守らなければならない原則を教育したり、周期的に説明している。「対応するな」、「マインドコントロールして気にするな」という説明を添える。もちろん公式的に悪口や誹謗のような悪質コメントを自制してほしいという声明文を出したりもする。しかし、これさえも慎重にならざるを得ない。対応すれば、悪質な書き込みがさらに増える場合もあるためだ。

プロバレーボール A 球団の関係者は、「選手個人が行う SNS は統制する方法がない。昨シーズンには監督が要請して球団のインスタグラムコメントを完全に閉じたことがある。1 試合に負けるたびに悪意的な意見が多すぎて仕方がなかった」と伝えた。続けて「コメントを閉じたら確実に選手たちのストレスが減った姿だった」と付け加えた。

球団が悪質な書き込みを削除したりもする。プロサッカー B 球団の関係者は、「球団の公式 SNS に掲載される悪質な書き込みに対し、強硬に対応している。最初に利用者が悪質コメントを付けければ削除する。もし、利用者がまた悪質な書き込みをすれば、ID を遮断する。遮断した後には理由まで説明する。抗議することに備えて悪質な書き込みをすべてキャプチャーしている」と説明した。

機関から出ることもある。韓国プロサッカー選手協会 (KPFA) は昨年 4 月、「悪質コメント防止専門センター」を開設した。選手と選手の家族に対する無分別な悪質な書き込みが強力に対応している。悪性掲示物とコメントなどに対して常時モニタリングをし、電子メールでも情報提供を受ける。弁護士を通じて告訴・告発も進行する。

キム・フンギ KPFA 総長は「選手たちに対する競技力の他に悪口および誹謗、人身攻撃に強力に対応しようとセンターを作った」として「幸い開設以後に直接対応をすると悪質コメントが多くなったりもした。肯定的な影響が出てよかった。今後もコメントがクリーンになるよう努力する予定」と説明した。ただし実際に告訴・告発まで続いた事例はほとんどない。金事務総長は「選手たちもなるべく静かに解決することを望んでいる。公人でもあり、選手たちの人権、イメージなどをすべて考慮しなければならない。ほとんど謝罪を受ける程度で終わる」と付け加えた。

選手たちも直接的に対応している。悪質な書き込みが殺到すれば、本人の SNS コメントを遮断したり、アカウントを非公開に転換する。また、複数のアカウントを活用することもある。実際の個人アカウントは別に置いたまま、公式的に外部に映るアカウントを別に管理することだ。

ある球団関係者は、「(悪質な書き込みを確認するため) コメントを一々読むと、私を罵っている感じがする。そのため、精神的に苦しい。完全な感情労働だ」と訴えた。

出典：<https://www.sportsworldi.com/newsView/20250530500641>

## 05 連合ニュース 2025.06.011

### 大韓体育会、選手委員会構成本格化・・・25 日の投票で 13 人選出



大韓体育会 (柳承敏) が第 42 代執行部の発足に合わせて、新しい選手委員会の構成作業に拍車をかけている。

体育会は 25 日、13 人の選手委員 (夏季種目 10 人・冬季種目 3 人) を中央選管委員会オンライン投票システムを利用して選出する計画だ。

選出委員候補は 40 種目 (夏季 33 種目・冬季 7 種目) の推薦を受けて登録を終えた。

候補資格は満 16 歳以上で、五輪種目の国家代表選手か、4 年以内の国家代表経歴がなければならない。

現在、国家代表強化訓練に参加している選手は、選手委員選出のための投票権を行使することができる。

1993年に創設された体育会選手委員会は、スポーツ関係者の人権向上と引退選手の進路指導、才能寄付などを支援し、五輪運動と関連して国家代表選手のスポーツマンシップ、フェアプレー精神の育成などを目的としている。

選手委員会は21人以下で構成し、選出委員(13人)以外の委員は体育会長が選手または選手出身者の中から委嘱できる。

任期は体育会長と同じく4年だ。

第42代体育会の首長になった柳承敏会長とムン・デソン元国際オリンピック委員会(IOC)選手委員などが選手委員長を歴任した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250601004700007?input=1195m>

## 06 週間スポーツニュース

大田西区、バンダビ体育センター設計案確定…当選作はこれ

[https://www.news11.com/view/NISX20250602\\_0003198599](https://www.news11.com/view/NISX20250602_0003198599)

「私は赤いパンティ」…小学校の体育教師、女子生徒に下着露出

<https://www.news11.kr/local/sejong-chungbuk/5800141>

生活体育人口増加…「インフラ拡充」

<https://kjmbc.co.kr/NewsArticle/1466503>

高城郡、第1回青少年ハンマウム体育大会修了

<https://www.vival100.com/article/20250602500516>

江原道体育会、職場運動競技部創立及び運営支援公募選定

<https://www.kwnews.co.kr/page/view/2025060115032819978>

エリート高校3年生、実力証明高校2年生、現役のような父…三父子

[https://www.news11.com/view/NISX20250601\\_0003197930](https://www.news11.com/view/NISX20250601_0003197930)

「1948 ロンドンオリンピック選手団書銘文」国立スポーツ博物館に展示

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250530074700007?input=1195m>

7月から全国1万7300余りの体育施設利用料所得控除

<https://view.asiae.co.kr/article/2025052806335677363>

31日、全国生活体育バレーボール大会……プロ選手サイン会も開かれる

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20250530022500051?input=1195m>

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。  
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。  
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>